

2011/07/27-17:19

東西遠近 日米同盟／拓殖大学教授 川上高司 東日本大震災で日米同盟は変わったか？

- 米軍「トモダチ作戦」の重み
- 「2プラス2」開催の意義
- 日本の政治基盤が揺らぐ中での日米同盟の展望

マイケル・グリーン（元米国家安全保障会議＝NSC＝アジア上級部長）とダニエル・トワイニング（元国務省政策立案スタッフ）は、7月19日のワシントン・ポスト紙で「東日本大震災の米国の人道支援活動で日米関係は一時的に支えられたが、日本政府の政治的混乱が継続し日本の約束不履行（沖縄基地問題と太平洋連携協定＝TPP＝）のため米国は憤怒している」と論じた。

アメリカは東日本大震災直後に史上最大の救難復興活動「トモダチ作戦」を展開した。戦後、これほど日本国民が日米同盟の「価値」を感じたことはなかった。しかし、震災から4カ月経った今、アメリカは瓦解する民主党政権の状況を見て、冷静に日本の価値を値踏みしている。



米海軍は「トモダチ作戦」で米韓演習参加などのため西太平洋に空母「ロナルド・レーガン」や、強襲揚陸艦「エセックス」などの艦艇15隻を現場海域へ派遣した（4月6日、EPA＝時事）

◇米軍「トモダチ作戦」の重み

東日本大震災前、日米関係は民主党の鳩山政権では極めて悪化していたが、北朝鮮による韓国の天安号沈没事件（昨年3月）と延坪島砲撃事件（9月）で当該地域の緊張が高まり、さらにその直後、尖閣諸島中国船衝突事件（9月）が発生して正常化した。日米同盟が対北朝鮮のみならず対中抑止にきわめて重要なことが再認識されたからである。今年1月には前原誠司外相（当時）が訪米し、クリントン米国務長官と日米同盟の深化について合意、次いで訪日したゲーツ米国防長官は「昨年5月の日米合意（普天間の辺野古移転）に沿って実施する」と明言した。その結果、来るべき日米安全保障協議委員会（2プラス2）までに沖縄問題をどう対処するかが焦点となっていた。

しかしながら、日本政府の意気込みとは裏腹に、沖縄の理解は得られなかった。一方、米政府は米上院から「具体的進展がない場合にはグアムへの移転費用は認められない」という最後通牒を突き付けられていた。またその間、日米の中核的な交渉プレーヤーが相次いで交代。現行案推進派の旗頭であった前原外相とメア国務省日本部長が相次いでスキャンダルで辞任した。



「トモダチ作戦」に従事する米軍大尉（右）と議論する海上自衛隊の海村補

このような中、3月11日に東日本大震災が起きた。それに対して自衛隊と米軍は、共同して迅速に対応した。防衛省は3月11日、地震発生後直ちに災害対策本部を設置し、大規模震災災害派遣命令と原子力災害派遣命令を出し、翌12日、東北方面総監を長とする統合任務部隊（JTFF-TH）を編成した。一方、米軍は災害発生後直ちに「トモダチ作戦」を発動、災害救援活動に当たった。

トモダチ作戦」に従事する米軍大尉(右)と議論する海上自衛隊の海将補

(3月27日、AFP=時事)

米国は今回の大震災が日本の「有事」に匹敵するほど深刻であると判断し、統合任務部隊（JTF）を、災害有事として統合支援部隊（JSF）として日本で初めて立ち上げた。戦争時に立ち上げるJTF（今回はJSF）は、陸海空と海兵隊を一元的に指揮統制して大統領直轄になる。横田基地に設立されたJSFの指揮官にはウォルシュ米太平洋艦隊司令官が派遣され、自衛隊から陸将補をトップとする連絡チーム（約10人）が加わって日米の任務調整所となり、事実上、日米は戦時態勢となった。

一方、日本側の市ヶ谷の防衛省統合幕僚監部には米海兵隊准将（約15人）、仙台市の自衛隊の現地司令部には米海兵隊大佐（約50人）が送り込まれ、それぞれ「日米共同調整所」となった。これら共同調整機関はガイドラインなどでのシナリオ上のものではあったが、それが初の日米共同作戦行動となった。

◇「2プラス2」開催の意義

ここで考えねばならないのは、「日米関係で『何が変化』し『誰』が責任を取るのか」（マイケル・グリーン）である。東日本大震災を経て、自衛隊と米軍との関係は強化されたが、日本側で「政治不在」の状況が続いたため、米政府との協力は緊密には実行されずむしろ不安定材料となってしまった。このような状況の中で政策担当者ができることは、「2プラス2」で震災前からの日米間の懸案事項である普天間問題に一定の決着を付け、東日本大震災後の日米同盟の価値を再確認し、他の懸案事項を論議することであった。

「2プラス2」開催前には、菅直人首相をはじめ閣僚が「沖縄詣で」をした。しかし、沖縄は東日本大震災前と全く変わらず、政治家の訪沖は米国に対する「アリバイ作り」だと揶揄（やゆ）された。しかも、今回の在沖海兵隊の大震災での活動は、「（在日米軍が）普天間飛行場の地理的優位性や在沖海兵隊の存在意義をアピールし」「政治宣伝のために支援していると言っているようなもので不謹慎だ」（沖縄タイムズ）といった報道がなされていた。

そして5月12日、国防総省に対してレビン、マケイン、ウェッブの上院議員が、第一に米国の財政赤字と、東日本大震災への日本政府の巨額の財政負担のため、第二に沖縄およびグアム住民の移設反対から、辺野古移転計画を見直すべきだ、との内容の書簡が提出された。この時点で、米国では大半の専門家は「普天間の辺野古移転はもはや不可能である（Futenma is dead!）」と判断していた。

このような中、6月21日に「2プラス2」が開催された。そこでは普天間問題は実質的に「棚上げ」された。その理由は、第1に、日米政府間の合意事項である、第2に、担当者の交代（4人の閣僚のうち3人）を目前に変更は不可能であった。つまり合意事項を確認して次の担当者につなげば「誰が責任を取るのか（Who would be blamed!）」という責任問題を回避可能である。第3に、普天間移設問題を「棚上げ」にし日米同盟の弱体化を防げる。

こうして「2プラス2」では、普天間問題は東日本大震災後の日米同盟を再確認（リアシユアー）し、2005年に合意した「共通の戦略目標」を更新して北朝鮮と中国に対す



握手する北沢俊美防衛相(左)とゲーツ米国防長官
(6月21日、AFP=時事)



共同記者会見する松本剛明外相(左)とクリントン米国务長官
(6月21日、AFP=時事)

る抑止の強化を訴えた。また、これまで日米2国間協力を強調していたが今回は、3カ国協力（日米豪、日米韓）に言及した。米国の相対的パワーの低下に伴う当該地域に対するコミットメントを多国間協力で補おうとするものである。

◇日本の政治基盤が揺らぐ中での日米同盟の展望

オバマ米大統領は来年の大統領選挙に勝利するため、財政赤字削減を至上命題とする。そのため金のかかる海兵隊のグアム移転を取り止めて、国防費の削減を行う可能性は十分にある。米国の安全保障上の最大の懸念は、いかに軍事的に台頭する中国に対し軍事的ヘッジをするかであるが、自国のパワー低下のため日本や韓国といった同盟諸国の協力が不可欠となる。ところが、当てにしていた日本の自衛隊は「震災シフトを継続せざるを得ず、地域的脅威への対処も難しくなる」（米新安全保障センター）。



アメリカ・ホワイトハウスで開かれたオバマ米大統領(左)と胡錦濤中国国家主席の夕食会
(1月18日)[ホワイトハウス提供]

そのことから、オバマ政権は中国からの脅威に対処するために、中国への宥和政策の傾向を強めることになろう。2011年1月の胡錦濤訪米以来、オバマ政権は中国との関係をリセットした。5月には第3回米中戦略・経済対話(SED)をワシントンで開催し、そこで合意したアジア太平洋協力協議の初会合を6月にハワイで開催し、軍事的な取り決めを話し合った。ほぼ月に1度のペースで大統領、副大統領級の会合を重ね、まるでG2体制(米中の平和)を確立する勢いである。

この先に懸念されるのが、日米同盟の形骸化の問題である。

米中関係が政治的に良くなれば、海底資源を求める中国は、海軍を、第1列島線を越え第2列島線へと投入しやすくなる。そうなれば、米軍は中国の「A2AD戦略」(アクセス拒否・エリア拒否能力)に対抗するため「Air Sea Battle戦略」(空と海の戦力を一体的に運用し最大限に活用する戦略)を取り(パネッタ国防長官)、日本に駐留する米軍態勢を見直すことも考えられよう。

一方、米国との関係を進展させている中国は、尖閣諸島近海への漁船や海軍を展開する誘惑に駆られるであろう。その時、米国は以前のように「尖閣諸島は日米安保の適応範囲である」との宣言政策を行使できるのであろうか。

ジョージ・ワシントン大学のチャールズ・グレーザー教授はフォーリン・アフェアーズ誌(2011年No. 5)で、「米中は『自制と協調』を選択して共存の道を取り、この時、米国は同盟国が不可欠かどうかを再考するだろう」と論じる。現在、日本は、米国から「見捨てられる危機」に直面している。もしそうなった場合、日本は自主防衛を選択せねばならないが、それができない場合、中国へのバンドワゴン(迎合)の道しか残されていない。日本の民主党政権はそれを望んでいるのであろうか。



川上高司(かわかみ・たかし)

拓殖大学海外事情研究所副所長・教授。

1955年熊本生まれ。大阪大学博士(国際公共政策)、83年フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、88年(財)世界平和研究所研究員、97年防衛庁防衛研究所主任研究官、01年北陸大学法学部教授を経て04年より現職。著書に『アメリカ世界を読むー歴史をつくったオバマ』『米軍の前方展開と日米同盟』『米国の対日政策ー覇権システムと日米関係』『国際秩序の解体と統合』、共著に『アメリカ外交の諸潮流』

など多数。

▽ご意見、ご感想はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社